

公社等外郭団体の平成16年度決算に基づく経営状況等の概要

1. 法人数・役職員数

平成15年度 平成16年度

法人数 52法人 50法人 2法人減(廃止1、指導対象外1)
 (参考)平成17年4月1日現在 49法人(さらに1法人減)

役職員数 3,429名 3,131名 298名減
 (参考)平成17年7月1日現在 2,779名(さらに352名減)

2. 財務状況

単年度収支(当期損益・正味財産増減額)

年度	公益法人	株式会社
14年度	5,064	6,339
15年度	44,125	5,222
16年度	1,299	3,291

単位：百万円

住宅供給公社
41,226百万円
(分譲資産の評価損の計上による)

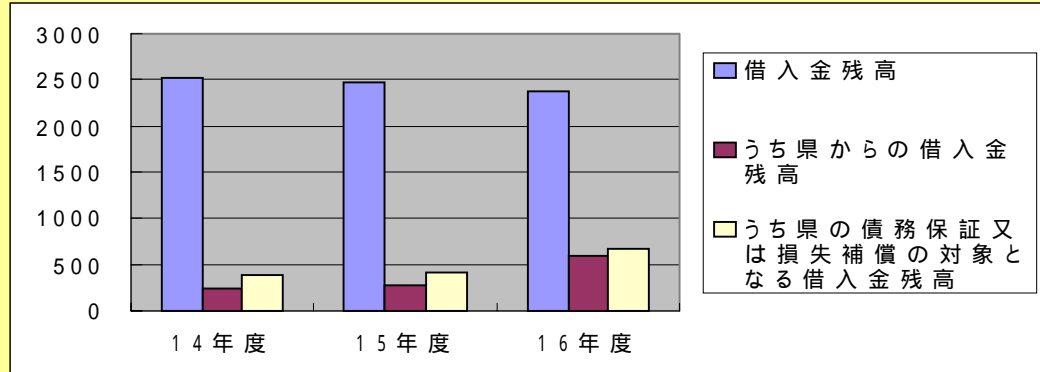
累積損益(公益法人会計の場合は基本金等を除く正味財産額)

年度	公益法人	株式会社
14年度	38,197	95,928
15年度	4,287	100,950
16年度	3,861	103,613

単位：百万円

東葉高速鉄道(株)
80,690百万円
千葉都市モノレール
19,923百万円

借入金残高の状況(平成15年度 平成16年度)
 ・2,478億円 2,378億円 100億円の減少



3. 県からの財政支出の状況

平成15年度 平成16年度
 ・総額 473億8千万円 390億1千5百万円 83億6千5百万円の減少

委託料 371億3千1百万円 307億3千万円
64億1百万円減少

主な要因
 身体障害者福祉 45億3千1百万円 21億6千3百万円
 事業団 (利用料金制度の導入に伴うリハセンター管理委託の減少等)
 下水道公社 100億6千7百万円 78億7千5百万円
 (施設の維持管理業務の一部県直営化等)

補助金・交付金・負担金
 102億4千9百万円 82億8千5百万円
19億6千4百万円減少

主な要因
 住宅供給公社 13億7千万円 6億3千7百万円
 (区画整理事業補助の減少等)
 社会教育施設管理財団 17億9千1百万円 15億2千8百万円
 (青年の家宿泊事業2所の廃止による減少等)

4. 県からの貸付金・出資金等

平成15年度 平成16年度
 ・総額 133億8百万円 416億9千9百万円 283億9千1百万円の増加

主な要因
 住宅供給公社 12億9千3百万円 318億9千5百万円
 (民事調停法17条決定による県からの貸付金の増加等)